

議案第8号

大阪市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例 案

大阪市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成17年大阪市条例第86号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）をこれに対応する改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものを加える。

改正後	改正前
<p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>〔(1)～(3) 略〕</p> <p>(4) 書面等 書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、<u>図形その他の</u>人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。</p> <p>〔(5)～(9) 略〕</p> <p>(10) 作成等 法令又は条例等の規定に基づき本市の機関が書面等又は電磁的記録を<u>作成し、又は保存</u>することをいう。</p> <p>〔(11) 略〕</p> <p>（電子情報処理組織による申請等）</p> <p>第3条 <u>申請等</u>のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているも</p>	<p>（定義）</p> <p>第2条 〔同左〕</p> <p>〔(1)～(3) 同左〕</p> <p>(4) 書面等 書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、<u>図形等</u>人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。</p> <p>〔(5)～(9) 同左〕</p> <p>(10) 作成等 法令又は条例等の規定に基づき本市の機関が書面等又は電磁的記録を<u>作成し又は保存</u>することをいう。</p> <p>〔(11) 同左〕</p> <p>（電子情報処理組織による申請等）</p> <p>第3条 <u>本市の機関は、申請等</u>のうち当該申請等に関する他の条例等の規定により書面等により行うこととしているものについて</p>

のについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、電子情報処理組織（本市の機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）とその手続等の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用する方法により行うことができる。

2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等については、当該申請等に関する他の条例等の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該申請等に関する条例等の規定を適用する。

3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等は、当該申請等を受ける本市の機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該本市の機関に到達したものとみなす。

4 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において署名等をするものが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用した個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。第8条において同じ。）の利用その他の氏名又

は、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、電子情報処理組織（本市の機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と申請等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して行わせることができる。

2 前項の規定により行われた申請等については、当該申請等を書面等により行うものとして規定した申請等に関する条例等の規定に規定する書面等により行われたものとみなして、当該申請等に関する条例等の規定を適用する。

3 第1項の規定により行われた申請等は、同項の本市の機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該本市の機関に到達したものとみなす。

4 第1項の場合において、本市の機関は、当該申請等に関する他の条例等の規定により署名等をするものとしているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって当該署名等に代えさせることができる。

は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代えることができる。

5 申請等のうち当該申請等に関する他の条 [新設]

例等の規定において手数料の納付の方法が規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該手数料の納付については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるものをもってすることができる。

6 申請等をする者について対面により本人 [新設]

確認をするべき事情がある場合、申請等に係る書面等のうちにその原本を確認する必要があるものがある場合その他の当該申請等のうちに第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分がある場合として規則で定める場合には、規則で定めるところにより、当該申請等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第2項中「行われた申請等」とあるのは、「行われた申請等（第6項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第5項までにおいて同じ。）」とする。

(電子情報処理組織による処分通知等)

第4条 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定

(電子情報処理組織による処分通知等)

第4条 本市の機関は、処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定により書面等により行うこととしているものについては、当該条例等の規定にかかわら

にかかわらず、規則で定めるところにより、電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該処分通知等を受ける者が当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の規則で定める方式による表示をする場合に限る。

2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等については、当該処分通知等に関する他の条例等の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該処分通知等に関する条例等の規定を適用する。

3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等は、当該処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該処分通知等を受ける者に到達したものとみなす。

4 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代えることができる。

5 処分通知等を受ける者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、処分通知等に係る書面等のうちにその原本を交付する必要があるものがある場合その他の当該処分通知等のうちに第1項の電子情

ず、規則で定めるところにより、電子情報処理組織（本市の機関の使用に係る電子計算機と処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して行うことができる。

2 前項の規定により行われた処分通知等については、当該処分通知等を書面等により行うものとして規定した処分通知等に関する条例等の規定に規定する書面等により行われたものとみなして、当該処分通知等に関する条例等の規定を適用する。

3 第1項の規定により行われた処分通知等は、同項の処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該処分通知等を受ける者に到達したものとみなす。

4 第1項の場合において、本市の機関は、当該処分通知等に関する他の条例等の規定により署名等を行うこととしているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって当該署名等に代えることができる。

[新設]

報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合として規則で定める場合には、規則で定めるところにより、当該処分通知等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第2項中「行われた処分通知等」とあるのは、「行われた処分通知等（第5項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第4項までにおいて同じ。）」とする。

（電磁的記録による縦覧等）

第5条 縦覧等のうち当該縦覧等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているもの（申請等に基づくものを除く。）については、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録に記録されている事項又は当該事項を記載した書類により行うことができる。

2 前項の電磁的記録に記録されている事項又は書類により行われた縦覧等については、当該縦覧等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該縦覧等に関する条例等の規定を適用する。

（電磁的記録による作成等）

第6条 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているものについては、当

（電磁的記録による縦覧等）

第5条 本市の機関は、縦覧等のうち当該縦覧等に関する他の条例等の規定により書面等により行うこととしているもの（申請等に基づくものを除く。）については、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、書面等の縦覧等に代えて当該書面等に係る電磁的記録に記録されている事項又は当該事項を記載した書類の縦覧等を行うことができる。

2 前項の規定により行われた縦覧等については、当該縦覧等を書面等により行うものとして規定した縦覧等に関する条例等の規定に規定する書面等により行われたものとみなして、当該縦覧等に関する条例等の規定を適用する。

（電磁的記録による作成等）

第6条 本市の機関は、作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定により書面等により行うこととしているものについて

該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録により行うことができる。

2 前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該作成等に関する条例等の規定を適用する。

3 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において署名等をするものが規定されているものを第1項の電磁的記録により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代えることができる。

(適用除外)

第7条 次の各号に掲げる手続等について

は、当該各号に定める規定は、適用しない。

(1) 申請等及び処分通知等のうち当該申請等又は処分通知等に関する他の条例等の規定において電子情報処理組織を使用する方法により行うことが規定されているもの（第3条第1項又は第4条第1項の規定に基づき行うことが規定されているものを除く。） 第3条及び第4条の規定

(2) 縦覧等及び作成等のうち当該縦覧等又は作成等に関する他の条例等の規定において情報通信の技術を利用する方法により行うことが規定されているもの（第5

は、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、書面等の作成等に代えて当該書面等に係る電磁的記録の作成等を行うことができる。

2 前項の規定により行われた作成等については、当該作成等を書面等により行うものとして規定した作成等に関する条例等の規定に規定する書面等により行われたものとみなして、当該作成等に関する条例等の規定を適用する。

3 第1項の場合において、本市の機関は、当該作成等に関する他の条例等の規定により署名等をするものとしてしているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって当該署名等に代えることができる。

[新設]

条第1項又は前条第1項の規定に基づき
行うことが規定されているものを除く。)

第5条及び前条の規定

(添付書面等の省略)

第8条 申請等をする者に係る住民票の写

し、戸籍又は除かれた戸籍の謄本又は抄本、
登記事項証明書その他の規則で定める書面
等であって当該申請等に関する他の条例等
の規定において当該申請等に際し添付する
ことが規定されているものについては、当
該条例等の規定にかかわらず、本市の機関
が、当該申請等をする者が行う電子情報処
理組織を使用した個人番号カードの利用そ
の他の措置であって当該書面等の区分に応
じ規則で定めるものにより、直接に、又は
電子情報処理組織を使用して、当該書面等
により確認すべき事項に係る情報を入手
し、又は参照することができる場合には、
添付することを要しない。

(手続等に係る電子情報処理組織の使用に関
する状況の公表)

第9条 市長は、少なくとも毎年度1回、本
市の機関に対し、当該本市の機関が電子情
報処理組織を使用する方法により行うこと
ができる当該本市の機関に係る申請等及び
処分通知等その他この条例の規定による情
報通信の技術の利用に関する状況について
報告を求め、これを取りまとめて、インタ
ーネットの利用その他の方法によりその概
要を公表するものとする。

(施行の細目)

[新設]

(手続等に係る電子情報処理組織の使用に関
する状況の公表)

第7条 市長は、少なくとも毎年度1回、本
市の機関に対し、当該本市の機関が電子情
報処理組織を使用して行わせ又は行うこと
ができる申請等及び処分通知等その他この
条例の規定による情報通信の技術の利用に
関する状況について報告を求め、これをと
りまとめて、インターネットの利用その他
の方法によりその概要を公表するものとす
る。

(施行の細目)

第10条 [略]

第8条 [同左]

備考 表中の[]の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の大阪市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第3条及び第4条の規定は、この条例の施行の日以後に行われる申請等（改正後の条例第2条第7号に規定する申請等をいう。以下同じ。）又は処分通知等（改正後の条例第2条第8号に規定する処分通知等をいう。以下同じ。）について適用し、同日前に行われた電子情報処理組織による申請等又は処分通知等については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の大阪市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例第5条又は第6条の規定により行われている縦覧等又は作成等については、改正後の条例第5条又は第6条の規定により行われている縦覧等又は作成等とみなして、これらの規定を適用する。

令和8年2月17日提出

大阪市長 横 山 英 幸

説 明

電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うことができる手続等の範囲を改めるため、条例の一部を改正する必要があるので、この案を提出する次第である。